

個人市民税均等割引上げ分が充てられる経費の状況

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」により、平成26年度から35年度までの10年間に限り、個人市民税の均等割の標準税率に500円が加算され、3,500円となります。

(都民税についても同様に500円が加算されます。)

日野市の平成27年度一般会計当初予算における個人市民税均等割引上げ分の充当状況は、次のとおりです。

(歳入) 個人市民税均等割引上げ分の収入見込額

43,684千円

(単位：千円)

年 度	調定見込額 A	収入歩合 B	収入見込額 C = A × B
平成27年度現年課税分	44,350	98.5 %	43,684

(歳出) 個人市民税均等割引上げ分を充当する防災のための施策に要する経費

1,433,768千円

(単位：千円)

款	項	目	事業経費名称	経費	財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国都支出金	市債	その他	個人市民税均等割引上げ分※1	その他
土木費	土木管理費	建築指導費	木造住宅耐震化促進経費	1,000	500	0	0	274	226
	都市計画費	都市計画総務費	耐震化促進経費	151,598	123,683	0	0	3,125	24,790
	住宅費	住宅管理費	市営住宅整備経費(一部)※2	106,556	48,158	56,100	2,000	163	135
消防費	消防費	非常備消防費	消防団車両及び小型消防ポンプ管理経費(一部)※3	9,434	0	0	0	5,162	4,272
		災害対策費	災害対策経費(一部)※4	21,557	0	0	0	11,796	9,761
			災害時備蓄計画推進事業経費	48,143	10,800	0	10,000	14,964	12,379
			緊急通信システム整備経費	291,368	4,900	280,900	2,000	1,952	1,616
教育費	小学校費	学校建設費	屋内運動場非構造部材耐震化整備経費	183,122	73,248	109,000	0	478	396
	中学校費	学校建設費	校舍改築経費	460,595	96,040	254,000	110,000	304	251
			屋内運動場非構造部材耐震化整備経費	138,362	55,344	83,000	0	10	8
	体育費	体育館費	南平体育館整備経費	5,664	0	0	5,000	363	301
公債費	公債費	元 金	市債元金償還経費(一部)※5	4,661	0	0	0	1,299	3,362
		利 子	市債利子償還経費(一部)※5	11,708	0	0	0	3,794	7,914
合 計				1,433,768	412,673	783,000	129,000	43,684	65,411

※1 個人市民税均等割引上げ分は、各事業に要する一般財源から都市計画税充当額を除いた比率に応じて按分して充当しています。

※2 高幡団地市営住宅(1号棟)耐震補強及び長寿命化改修工事関連経費

※3 小型動力ポンプ積載車・小型消防ポンプの購入費

※4 避難所看板設置、災害対策本部用資機材・備品の購入費

※5 平成23年度以降に実施した公共施設の耐震化・防災施設の整備、土地区画整理事業など防災のための施策の財源として借り入れた市債の元利償還金